

ルーマニア月報

2018年10月号



平成30年11月9日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

(AG:アジェルプレス通信, ZF:ズィアルル・フィナンチアル紙, NO:ナインオクロック紙)

主要ニュース

- 【内政】** ●欧州議会において、8月の大規模反政府抗議集会に対するルーマニア政府の対応や司法改革の状況について議論され、ダンチラ首相が説明を行った。
- 憲法上の家族の定義を巡る国民投票が二日間にわたり行われた。必要な投票数を満たさなかったため、国民投票は無効となった。
 - 司法機関の組織に関する規定を定めた司法関連法が修正され、大統領により公布された。
 - ヴェニス委員会が、司法関連法、刑法、刑事訴訟法の改正に関して懸念を示す意見書を提出した。
 - ヨハニス大統領がトアデル法務相に辞任を要請した。議会でトアデル法務相の不信任決議が否決された。
- 【外政】** ●ヨハニス大統領はイタリアを訪問し、マッタレッタ伊大統領、コンテ伊首相等と会談した。
- エッティンガー予算担当欧州委員はルーマニアを訪問し、ダンチラ首相、メレシュカーヌ外相等と協議を行った。
- 【経済】** ●ルーマニアの2018年第2四半期のGDPは対前期比で1.4%（季節調整前）増加し、2017年第2四半期から4.1%（季節調整前）、4.2%（季節調整後）増加した。2018年上半期のGDPは前年同期比4.1%（季節調整前）、4.2%（季節調整後）増加した。
- 国家統計局によると、2016年のGDP成長率（確定値）は4.8%であった。
 - 2018年9月28日時点での欧州基金（2014～2020年）執行率は20.01%。
- 【二国間関係】** ●フィレア・ブカレスト市長は日本を訪問し、小池都知事等と面談した他、経産省、JBIC等の関係者を往訪した。

内政

■欧州議会におけるルーマニアへの批判

・1日、欧州議会において、ルーマニアで8月10日に発生した大規模反政府抗議集会への暴力的な介入や司法改革の状況についての議論が行われた。3日には、ダンチラ首相が欧州議会においてこれらの問題に関する説明を行った。ティーマンス欧州委員会副委員長は、ルーマニアの司法改革と大規模抗議集会参加者に対して行われた暴力的な介入についての懸念を示した。同副委員長は、ルーマニアが汚職との戦いで後退するリスクがあると指摘、また司法改革法案及び刑法改正の再検討を促した。また、ダンチラ首相は、CVM（協力・検証メカニズム）報告書に司法機関と情報機関の

協力などの濫用や、人権侵害についての記載がないとして批判。また、ルーマニアで司法機関や情報機関の濫用が問題になっていると説明した。他国の欧州議員からは、ルーマニアがハンガリー、ポーランドの例に続く懸念が示された。

■憲法上の家族の定義を巡る国民投票の実施

・6-7日、現行の憲法上、「配偶者間の合意」に基づき形成されると規定されている「家族」の定義を「一人の男性と一人の女性の間の合意」に基づいて形成されると修正するための国民投票が、二日間にわたり実施された。憲法上の家族の定義を巡る国民投票は、NGO「家族同盟 (Coalitia Pentru Familie)」が3百万人の署名を集めて提起していたもの。9月11日に議会

の承認を経て、9月18日に政府が実施を決定した。

・10月8日午後の中央選挙管理委員会（BEC）の発表によれば、総有権者数の約21.10%にあたる、3,857,308人が投票を行った。開票の結果、91.56%が憲法修正に賛成、6.47%が修正に反対、棄権は1.97%だった。しかし、国民投票が有効とされるためには有権者の30%の投票が必要となるため、本国民投票は無効とされた。今回の国民投票の投票率は、体制転換以降最低の水準となった。

■ドラグネア社会民主党（PSD）党首の裁判

・1日、破毀院（日本の最高裁にあたる）は、テルドルム社の民営化に関連して2013年から凍結されていた案件に関してドラグネアPSD党首に対する職権濫用罪の裁判手続きの再開を求める国家汚職対策局（DNA）の要請を認めた。

・8日、破毀院は、ドラグネアPSD党首のテレオルマン県社会児童保護局の公費流用にかかる職権濫用罪の控訴審裁判を11月5日に延期した。本件については、6月に破棄院（一審）が3年6ヶ月の有罪判決を下しており、ドラグネア党首が控訴していた。裁判延期の理由は、ドラグネア氏が弁護士を準備していないという理由によるもの。

■司法関連法関係

・12日、ヨハニス大統領は、司法関連法の三法案のうち法律第303/2004号を公布した。司法関連法の3つの法律（法律第303/2004号、第304/2004号、第317/2004号）は昨年12月に議会で緊急審議により可決されて以降、それぞれ憲法裁判所の違憲判断や大統領による法案の議会への差し戻し等を受け、何回か議会で審議が繰り返されたが、これにより三法案すべてが大統領公布に至ったことになる。

・15日、ルーマニア政府は、閣議で司法関連法の修正に関する緊急政令を承認した。緊急政令の承認にあたり、ダンチラ首相は、緊急政令による修正はヴェニス委員会の助言に基づいて行われるものと説明した。司法関連法の主要な修正事項は以下のとおり。

（1）破毀院付属検事総長、DNA、組織犯罪・テロ対策総局（DIICOT）の局長及び次長は15年以上の経験を有すること（これまでの条件は8年）

（2）DIICOT、DNAの検事の就任条件は経験10年以上とする。

（3）20年以上の活動経験を持つ裁判官の早期退職は、2019年末から行われる。

（4）法務大臣は、検察官の規律違反につき法務査察局に告発できる。

野党及びPSDに批判的なメディアは、今回の緊急制令による司法関連法修正が、DNAやDIICOTの検事の40名程度の解職につながる、あるいはドラグネアPSD党首の訴追案件や、8月10日の大規模抗議集会の捜査に関与している検事の解職につながる可能性があるとして、批判している。

・24日、ヨハニス大統領は、大統領宮殿に各党の代表者を個別に招き、司法関連法について協議を行った。ヨハニス大統領は、司法関連法が修正され続けることで政治に不安定さが生まれるとして、政党間で司法関連法についての合意に至るようにしたいと述べた。

■ヴェニス委員会の意見書

・19日、欧州評議会の憲法、司法に関する諮問機関であるヴェニス委員会は、ルーマニアの司法関連法、及び刑法、刑事訴訟法の改正について懸念を示す意見書を提示した。ヴェニス委員会は、ルーマニアの司法関連法正について、司法の効率性と独立性に影響を与え、汚職との戦いにネガティブインパクトを与える危険性があるとしている。また、刑法と刑事訴訟法の改正案について、ルーマニアの汚職、暴力的犯罪、組織犯罪との戦いのための刑事司法の効果を著しく弱めるものとして懸念を示し、改正を全面的に見直すことを提言している。この意見書を受けて、ヨハニス大統領は、先般、トアデル法務相が、ヴェニス委員会の助言に基づくとして司法関連法の修正に係る緊急政令を發出したが、実際は緊急政令はヴェニス委員会の助言と関係ない、あるいは助言に反するものであったと批判し、トアデル法務相の辞任を要求した。また、ヨハニス大統領は、議会に対し、司法関連改正法及び刑法改正、刑事訴訟法改正についてヴェニス委員会の助言を踏まえた再考を促した。

■トアデル法務大臣不信任決議

・31日、議会下院において、野党国民自由党（PNL）とルーマニア救出同盟（USR）が提出したトアデル法務大臣に対する不信任決議の採決が行われた。

採決の結果、賛成99票、反対171票、5票棄権により不信任決議は否決された。

■世論調査

・IMASによる支持政党調査(本年9月実施)。()内は本年1月、[]内は昨年1月の同社による同じ調査の結果。PSDは2016年末選挙後から20%程度支持率を下げている。PNLは本年1月の段階で支持率を拡大したが、今回は前回からほぼ変化は見られなかった。USRは若干支持を減らし、チョロシュ元首相の政治グループ「共にルーマニア運動」(MRI)が10%を獲得した。

PSD (社会民主党) 28.1% (29.4%)
[49.0%]

PNL (国民自由党) 27.1% (26.2%)
[20.7%]

ALDE (自由民主主義同盟) 11.4% (11.4%)
[6.8%]

USR (ルーマニア救出同盟) 9.5% (11.4%)
[8.3%]

MRI (「共にルーマニア」運動) 10.1%

UDMR (ハンガリー人民同盟)
5.6% (6.3%) [5.3%]

PMP (国民の運動党) 2.7% (4.3%)
[3.9%]

・CURSによる世論調査(本年9月20日-10月1日、1067名を対象に実施)。()内は本年7月の結果。PSDは40%近くの支持率を維持しており、PNLと15%近くの差がある。ポンタ元首相のPro Romania, MRI等が5-6%で肩を並べている。

PSD 37% (37%)

PNL 22% (24%)

ALDE 9% (8%)

USR 8% (7%)

Pro Romania 6% (5%)

MRI 5% (5%)

UDMR 5% (5%)

PMP 5% (4%)

・世論調査会社アヴァンギャルドの調査結果(世論調査は10月17-20日、803人を対象に実施されたもの)。

(1) 次の国の中で、ルーマニアが最も近い関係を築くべき国はどれですか。

米・・・37%

独・・・25%

仏・・・11%

中国・・・9%

ロシア・・・9%

英・・・7%

(2) 次のヨーロッパ諸国の中で、どの国がルーマニアのメインパートナーとなるべきですか。

独・・・45%

仏・・・29%

英・・・16%

ロシア・・・7%

伊・・・2%

その他・・・1%

(3) ルーマニアの利益にとって最も大きい敵(enemy)はどの国だと思いますか。

ロシア・・・31%

ハンガリー・・・9%

米・・・5%

仏・・・4%

独・・・4%

その他・・・13%

■その他

・3日、コスタリカに逃亡中のエレナ・ウドレア元観光大臣(元バセスク大統領補佐官)とアリナ・ビカ元DIICT長官が、コスタリカ情報庁とインターポールの協力で現地で拘束された。ウドレア元大臣は汚職で6年の実刑判決、ビカ元長官は汚職で4年の実刑判決を受けている。ルーマニアとコスタリカは犯罪人引き渡し条約を結んでいないが、コスタリカは汚職で訴追されている外国人を引き渡す条約に署名している。

・21日、Pro Romania 党は最初の全国党大会を開催し、ポンタ元首相を党首とすることが確認された。Pro Romania 党は11人の議員を擁する。

・24日、黒海のカスエネルギー採掘のルールを定めるオフショア法が、議会下院で可決された。同法は、7月にいったん議会で可決されたものの、ヨハニス大統領が議会に再検討を要請していた。新しい法律には、

PNLが要請していた安定した収税システムのルールが盛り込まれた。また、採掘されたガスの半分はルーマニア国内で取引がなされること、被雇用者の25%はルーマニア人とすること等の規定が盛り込まれている。

・24日、下院においてマネーロンダリング対策法の採決が行われた際、投票の結果、賛成が過半数の165票に満たなかったところ、投票システムに不具合があったことを理由に採決がやり直された。結果、賛成170票、反対70票で法案は可決された。法案はNGOの活動を制限するものであるとして、野党等は同法案に反対していた。

・26日、ヨハニス大統領は、辞任したブルネテ研究・イノベーション大臣の後任としてヤシ工科大学教授のニコラエ・フルドゥク氏を指名する大統領令に署名した。

・30日、65人の死者を出し、ポンタ首相（当時）の辞任を引き起こしたナイトクラブ「コレクティブ」の火災から3周年を迎え、ヨハニス大統領が献花を行った他、3000人が追悼の行進を行った。

外政

■主な要人往来

・2日、バルニエEU首席交渉官はルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領、ダンチラ首相等とそれぞれ会談し、英国のEU離脱について協議した。

・8日、メレシュカーヌ外相は、ルーマニアを訪問したレスニク・モルドバ再統合問題担当副首相と会談を行った。レスニク副首相は、ビルチャル副首相とも会談した。

・8日、メレシュカーヌ外相は、ルーマニアを訪問したブロック蘭外相と会談を行った。

・9日、メレシュカーヌ外相は、ティミショアラにおいてダチッチ・セルビア外相と会談を行った。

・10-13日、ムン・ヒサン韓国国会議長はルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領、ダンチラ首相、ドラグネア下院議長等と会談を行った。

・14-17日、ヨハニス大統領はイタリアを訪問し、マッタレッタ伊大統領、コンテ伊首相等と会談を行った。（下記【イタリア関係】参照）

・15-16日、ダンチラ首相はトルコ及びUAEを訪問し、15日にエルドガン・トルコ大統領と会談し、

16日にはマクトゥーム・UAE首相と会談を行った。

・16日、ネグレスク欧州問題担当相はルクセンブルクで開催されたEU総務理事会に出席した。

・18-19日、ヨハニス大統領はブリュッセルで開催された欧州理事会及びASEM首脳会合に出席した。

・19-21日、ダンチラ首相はクウェートを訪問し、クウェート首長及び首相と会談を行った。

・22日、キング安全保障同盟担当欧州委員はルーマニアを訪問し、ダン内相、大統領府及び法務省関係者と会談した。（下記【EU関係】参照）

・23日、ヨハニス大統領はストラスブールの欧州議会において演説を行った。（下記【EU関係】参照）

・23日、メレシュカーヌ外相は、ルーマニアを訪問したレアンカ・モルドバ欧州統合担当副首相と会談を行った。

・23日、サルヴィーニ伊副首相兼内相はルーマニアを訪問し、ドラグネア下院議長、ビルチャル副首相、ダン内相等と会談し、移民問題等について議論した。

・24日、ダンチラ首相は、フィリップ・モルドバ首相と電話会談を行い、2018年中に両国政府の合同閣議を開催することで合意した。

・30日、ウィーンで開催される予定であったルーマニア・オーストリア・ブルガリア三カ国首脳会合は、オーストリア側の都合で中止となり、ヨハニス大統領の訪問も取りやめとなった。

・30日、エッティンガー予算担当欧州委員はルーマニアを訪問し、ダンチラ首相、メレシュカーヌ外相等と会談し、EUの多年度財政枠組（2021-2027）について協議を行った。

■EU関係

・8日、外務省は、11月1日に「EUのドナウ戦略」議長国を引き継ぐことを発表した。

・22日、キング欧州委員と会談を行ったダン内相は、2019年2月にブカレストにおいてEU司法内務理事会が開催される予定であることを発表した。

・23日、ヨハニス大統領は、欧州議会での演説にお

いて、欧州の結束と連帯の必要性を主張した。また、ルーマニアのユーロ圏への参加とシェンゲン協定への加盟は、国家の基本的な目標であると述べた。2019年前半のEU議長国就任、民主主義や法の支配等の重要性、汚職との戦いについても言及した。

・欧州議会の発表した調査によると、ルーマニアのEUに対する支持は49%で、4月の調査から10%低下し、EUの中で最も大きな下げ幅となった。

■イタリア関係

・ヨハニス大統領は、ルーマニアの大統領としては45年ぶりにイタリアを訪問した。15日には、マッタレラ大統領と会談を行い、イタリアに居住する120万人のルーマニア人について言及し、イタリアのルーマニア住民に対する適切な統合政策に関して感謝の意を述べた。コンテ首相との会談では、二国間関係、欧州及び国際的安全保障に関する協力について協議を行った。

ヨハニス大統領は、16日には下院議長、17日にはルーマニア人コミュニティのあるナポリ市長とも会談した。

今回の訪問に際し、ヨハニス大統領は、在伊ルーマニア人コミュニティの代表者とも面談した。当地メディアは、大統領選挙の1年前に、国外で最大のルーマニア人コミュニティにアピールを行ったと指摘した。

■軍事・安全保障関係

・3-4日、フィオル国防相は、ベルギーにおいて開催されたNATO国防相会合に出席した。また、会合の-marginで、スペイン、カナダ、イタリア及びトルコの国防相と個別に会談を行った。

・11日、フィオル国防相は、アスペン研究所主催の第7回ブカレスト・フォーラムの中で、昨年、ロシアが黒海に於ける活動を劇的に活発化させたと述べた。

・24日、フィオル国防相は、ルーマニアが2年間継続して国防費のGDP比2%を達成しており、少なくとも2026年まではこの水準を維持すると述べた。

・29日、アヴェンギャルド社の調査によると、59%のルーマニア人が、はドヴェセルのミサイル防衛シス

テムを肯定的に捉えている。また、ルーマニアにおけるNATO軍のプレゼンスのレベルをこのまま維持すべきと答えたのは53%であった。

経済

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS)

【8月分統計】

(1) 鉱工業

	7月	8月
工業生産高	4.0%	3.9%
工業売上高(名目)	16.5%	8.4%
工業製品物価指数	6.0%	5.9%
新規工業受注高(名目)	29.3%	9.1%

工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が減速。

(2) 販売

	7月	8月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	5.0%	1.7%
自動車・バイク売上高	10.1%	1.5%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.1%	ユーロ圏 1.8%
	EU28か国 2.0%	EU28か国 2.4%

小売業売上高(自動車・バイクを除く)及び自動車・バイク売上高が減速。

なお、8月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、アイルランド(+7.9%)が最も増加し、次いでリトアニア(+7.4%)及びハンガリー(+6.8%)。

(3) その他

建設工事	7月	8月
	▲14.9%	▲8.9%

建設工事が加速。

(4) 輸出入

	7月	8月
輸出	€59億10万 (12.9%)	€51億3,240万 (4.3%)
	RON274億5,970万 (14.8%)	RON238億4,640万 (5.9%)
輸入	€71億7,290万 (15.4%)	€65億2,560万 (9.0%)
	RON333億8,190万 (17.4%)	RON303億2,290万 (10.7%)

【1月～8月分統計】

(1) 鉱工業

	7月	8月
工業生産高	5.5%	5.5%
工業売上高(名目)	14.2%	13.5%
新規工業受注高(名目)	19.8%	17.3%

新規工業受注高(名目) が減速。

(2) 販売

	7月	8月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	7.1%	6.4%
自動車・バイク売上高	10.6%	9.5%

(3) その他

建設工事	7月	8月
	▲1.7%	▲2.6%

(4) 輸出入

	7月	8月
輸出	€398億7,800万 (10.4%)	€450億910万 (9.7%)
	RON1,855億5,720万 (13.1%)	RON2,093億9,780万 (12.3%)
輸入	€474億5,500万 (10.5%)	€539億8,750万 (10.4%)

	RON2,208億860万 (13.3%)	RON2,511億6,330万 (13.0%)
貿易収支	▲€75億7,700万	▲€89億7,840万
	RON352億5,140万	▲RON417億6,550万

【9月分統計】

・消費者物価指数

	8月	9月
全体	5.06%	5.03%
食料品価格	4.15%	4.44%
非食料品価格	6.78%	6.55%
サービス価格	2.61%	2.54%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏	ユーロ圏
	2.0%	2.1%
	EU28か国	EU28か国
	2.2%	2.2%

9月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、デンマーク(0.5%)、ギリシャ(1.1%)及びアイルランド(1.2%)が最も低い。

【その他統計】

・10日、ルーマニアの2018年第2四半期のGDPは対前期比で1.4%(季節調整前)増加し、2017年第2四半期から4.1%(季節調整前)、4.2%(季節調整後)増加した。2018年上半期のGDPは前年同期比4.1%(季節調整前)、4.2%(季節調整後)増加した。(INS)

・12日、2016年のGDP成長率(確定値)は4.8%であった。(INS)

■産業界の動向

・1日、フランス自動車製造者委員会(CCFA)によると、2018年9月におけるフランスでのダチア新規登録台数は9,353台になり、対前年同月比で5.5%増加した。フランスでのダチアのマーケット・シェアは6.29%であり、前年同月の5.19%から1.10%増加した。9月にフランスの自動車市場

全体は12.8%減少した。2018年9月末におけるフランスでのダチア新規登録台数は10万8,234台になり、対前年同期比で21.3%増加した。9月末のフランスでのダチアのマーケット・シェアは6.51%であり、前年同期の5.72%から0.79%増加した。9月末にフランスの自動車市場全体は6.5%増加した。

・4日、イギリス自動車製造販売協会(SMMT)によると、2018年9月におけるイギリスでのダチア新規登録台数は2,470台になり、前年同月の4,459台と比較して44.61%減少した。2018年9月末におけるイギリスでのダチア新規登録台数は18,264台になり、前年同期の21,075台と比較して13.34%減少した。2018年9月末のイギリスでのダチアのマーケット・シェアは0.96%であり、前年同期から0.06%ポイント減少した。

・11日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局(DRPCIV)によると、2018年9月の新車登録台数は6,369台に達し、対前年同月比で54.48%減少した。

・17日、欧州自動車工業会(ACEA)によると、9月におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は3万0008台となり、対前年同月比で14.6%減少した。9月末におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は39万8,267台となり対前年同期比で13.9%増加した。

・18日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、2018年1~9月の車両販売台数は13万4,831台で、対前年同期比で20.2%増加した。9月末のメーカー別自動車販売は1位がダチア(35,781台、市場シェア:31.5%、対前年同期比で+28.7%)、次いでVolkswagen(11,191台、市場シェア:9.8%、対前年同期比で+10.2%)、Skoda(9,923台、市場シェア:8.7%、対前年同期比で+18.3%)、Renault(8,681台、市場シェア:7.6%、対前年同期比で+15.7%)、Ford(6,948台、市場シェア:6.1%、対前年同期比で+10.3%)。

■公共政策

・24日、下院において、野党の国民自由党が不在の中、オフショア法が可決され、大統領に送られた。OMV Petrom社は、オフショア法の成立に時間がかかりすぎていることを理由に、採掘プロジェクトへの投資を来年まで延期することを決定している。

・30日付当地オンラインニュースは、ルーマニア運輸省が、空港-市内のアクセス鉄道に関し、鉄道と地下鉄の両方を建設する計画を持っていることを報じた。

・欧州基金省は、2018年9月28日の時点での欧州基金(20014~2020年)執行率を20.01%と発表。

■財政政策

・30日、公共財務省は、9月末のルーマニアの財政収支は約167億6,570万レイ、対GDP比で1.77%の赤字であったと発表。2017年9月末の財政収支は約68億1,810万レイ、対GDP比で0.81%の赤字であった。

■金融等

・1日、9月末の外貨準備高は314億2,100万ユーロ(8月末の310億6,000万ユーロから減少)、金準備高は103.7トンで不変。(BNR)

・3日、BNRは、政策金利を年率2.50%で据え置くことを決定した。また、中銀貸出金利を3.50%、中銀預入金利を1.50%で据え置くことを決定した。

・15日、BNRは、2018年8月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は58億3,000万ユーロの赤字。なお、2017年8月末には42億3,100万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資(FDI)は、28億6,300万ユーロ。前年8月末には29億5,500万ユーロであった。

(3) 中長期対外債務は、2017年末から1.6%減少し、673億9,500万ユーロ(対外債務全体の68.8%)。

(4) 短期対外債務は、2017年末から6.1%増

加して、306億1,400万ユーロ（対外債務全体の31.2%）。

■労働・年金問題等

・9日、2018年8月の平均給与(グロス)は、4,449レイ(約959ユーロ)で、対前月比で1.4%減少し、平均給与(手取り)は2,669レイ(約575ユーロ)で、対前月比で1.4%減少した。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、コンピュータープログラミング、コンサルティング及び関連事業分野(ITサービス事業を含む)の6,319レイ(約1,362ユーロ)、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業の1,556レイ(約335ユーロ)。(為替レートは1ユーロ=4.64レイ)(INS)

・24日、国家雇用庁(ANOFM)は、2018年9月末の失業率が、前月末から0.07ポイント減少、2017年9月からは0.74%ポイント減少し、3.40%となったと発表。

・31日、2018年9月末の失業率(季節調整後)は2018年8月末から0.2ポイント減少し、4.1%になった。(INS)

■格付(2018年11月09日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB (安定的)

S&P 外貨建長期 BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB- (安定的)

JCR 外貨建長期 BBB (安定的)
自国通貨建長期 BBB+ (安定的)

(内はアウトルック)

■二国間関係

・9-10日、ブカレスト・フォーラムのパネリストとして、大島正太郎国際経済研究所理事長が参加した。

・22-27日、フィレア・ブカレスト市長は、日本を訪問し、小池都知事と面談した他、経産省、JBIC、伊藤忠商事等を往訪した。

・24日、ルーマニア商工会議所、在ルーマニア欧州委員会代表部及び在ルーマニア日本国大使館の共催で、日EU・EPAに関するカンファレンスが開催され、伊藤元重学習院大学教授が基調講演を行った。